



2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社 ブロンコピラー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 阪口 信貴

TEL 052-856-4129

定時株主総会開催予定日 2023年3月16日

配当支払開始予定日

2023年2月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	19,508	23.7	746		1,020	34.1	687	28.1
2021年12月期	15,773	8.7	48		1,549	517.8	955	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	46.15	46.04	3.9	4.2	3.8
2021年12月期	63.35	63.20	5.5	6.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,477	17,875	82.8	1,197.49
2021年12月期	26,871	17,962	66.5	1,185.93

(参考) 自己資本 2022年12月期 17,790百万円 2021年12月期 17,881百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,621	1,440	6,116	5,657
2021年12月期	2,421	1,818	520	11,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		6.00		10.00	16.00	241	25.3	1.4
2022年12月期		8.00		8.00	16.00	237	34.7	1.3
2023年12月期(予想)		8.00		8.00	16.00		33.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000		320		344		203		13.66
通期	22,500		1,050		1,100		710		47.79

(注) 当社は、2023年12月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。また、対前期、対前年同四半期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	15,079,000 株	2021年12月期	15,079,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	222,567 株	2021年12月期	1,011 株
期中平均株式数	2022年12月期	14,889,219 株	2021年12月期	15,077,989 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年1月25日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策としてワクチン接種が継続されたものの新たな変異株により感染拡大、その後まん延防止等重点措置が全国解除され、その後の第7波の影響を受けながらも社会経済活動が緩やかに再開した一方、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、為替相場の円安進行など、依然として先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、コロナ禍での生活習慣の変化で夜間利用の戻りは鈍く、さらにかつてない資源価格や原材料の仕入価格の高騰に加え、人件費の上昇等によって依然厳しい状況が続いております。

こうした状況下ではありますが、「ご馳走カンパニー」のコンセプトをぶらさず、店づくりと商品づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、どんな時代でもどんな状況でも最高の美味しさを求め続けバイヤーが日本中・世界中を走り回り、特に一番商品の牛肉100%ハンバーグを「ブロンコおじさんのこだわり炭焼きがんこハンバーグ」に名称を変えて10月に復活しました。厳しい時期であるからこそ、食べ物屋の本筋である美味しさに磨きをかけるために本来ステーキとしても提供可能な赤身肉をハンバーグに追加することで、まるでステーキを食べているような肉々しい食感濃厚な味わいを実現することができ、大変ご好評をいただきました。

また、人気のサラダバーは旬の素材の美味しさをより味わっていただくため、メニュー改訂回数を年5回から6回に増やしました。11月は旅行気分をお楽しみいただけるご当地フェア第5弾「北海道フェア」を開催、12月はプチ贅沢スープ「冬の贅沢スープ・海老と野菜のオマールビスクスープ」等、季節に合わせたメニューを提供いたしました。

販促面では、会員数が140万人を突破した自社アプリ「ブロンコマイスタークラブ」において、期間限定メニューのタイムリーな配信、ポイント3倍の「週末ハッピーマイスター」、毎月29日の「肉の日会計ポイント5倍」クーポンなどを継続実施する一方で、「キッズクラブハッピーハロウィン」や「キッズクラブハッピークリスマス」開催などの季節イベントを通して、コア顧客層の再来店を促す取り組みを強化し、着実に実績を積み上げております。

店舗面では、11月に東久留米店（東京都）、八幡青山店（福岡県）を開店しました。その結果、「ブロンコビリー」133店舗、「とんかつ かつひろ」1店舗の合計134店舗となりました（2022年12月末日現在）。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高195億8百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益7億46百万円（前年同期営業損失48百万円）、経常利益10億20百万円（前年同期比34.1%減）、当期純利益は6億87百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は214億77百万円（前事業年度末268億71百万円）となり53億93百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が59億36百万円減少した一方、有形固定資産が新規出店等により2億45百万円及び投資その他の資産が関係会社株式の取得及び関係会社への長期貸付金等により3億44百万円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は36億2百万円（前事業年度末89億8百万円）となり53億5百万円減少いたしました。その主な要因は、借入金が53億2百万円及び未払法人税等が4億47百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は178億75百万円（前事業年度末179億62百万円）となり87百万円減少し、自己資本比率は82.8%（前事業年度末66.5%）となりました。その主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が4億17百万円増加した一方、自己株式の取得により5億4百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、56億57百万円（前事業年度末115億93百万円）となり59億36百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億21百万円（前年同期比33.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益を10億34百万円計上、減価償却費が8億25百万円及び法人税等の支払額が7億56百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億40百万円（前年同期比20.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億32百万円及び長期貸付けによる支出が2億50百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は61億16百万円（前年同期は5億20百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が60億32百万円、自己株式の取得による支出が5億24百万円及び配当金の支払額が2億69百万円あった一方、長期借入れによる収入が7億円あったこと等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	84.0	85.2	70.1	66.5	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.6	199.4	141.3	133.0	168.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	2.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,963.6	5,126.0	—	239.4	415.7

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

5. 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2022年3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除されて以降、個人消費の持ち直し、経済活動が正常化に向かう中、新たな変異株の登場によりその影響に対する注意が必要で依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。また日用品の高騰や賃上げ停滞等による消費者の節約志向が強まる中、外食産業を取り巻く環境は資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、商品やサービスの価値づくりを図り、「ご馳走カンパニー」のコンセプトを実現する店づくりを目指し、取り組んでまいります。

商品面では、当社店舗で食を通して楽しんでいただけるよう、食材仕入先の開拓を継続し、ファクトリー（自社工場）や子会社（松屋栄食品本舗）といったブロンコビリーグループの強みを活かした商品開発に取り組んでまいります。

店舗面では、継続的な新規出店及び既存店改装等の設備投資を行い、収益力のある店舗を着実に増やししながら、人材確保とその育成にも注力してまいります。

以上の状況から、通期連結業績の見通しについては、売上高225億円、営業利益10億50百万円、経常利益11億円、当期純利益7億10百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき8円とし、既に実施済みの中間配当金8円と合わせて、年間配当金を16円とさせていただく予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は34.7%となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定ですが、業績見通しを勘案し1株につき16円（うち中間配当金8円）を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、改装による既存店活性化、人材採用と育成及び業容拡大のための新規出店や生産拠点への設備投資等、有効投資する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619,862	6,683,502
売掛金	729,246	744,062
商品及び製品	98,178	99,653
原材料及び貯蔵品	309,307	551,904
前払費用	175,117	191,324
その他	337,080	48,368
流動資産合計	14,268,793	8,318,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,146,545	11,418,643
減価償却累計額	△5,277,018	△5,461,388
建物(純額)	5,869,526	5,957,254
構築物	1,490,399	1,568,863
減価償却累計額	△839,353	△863,515
構築物(純額)	651,045	705,347
機械及び装置	436,031	428,899
減価償却累計額	△345,751	△339,813
機械及び装置(純額)	90,280	89,086
車両運搬具	2,417	2,417
減価償却累計額	△2,416	△2,416
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,382,432	2,576,976
減価償却累計額	△1,826,215	△1,956,182
工具、器具及び備品(純額)	556,217	620,793
土地	2,724,457	2,724,457
建設仮勘定	10,054	50,410
有形固定資産合計	9,901,583	10,147,351
無形固定資産		
借地権	91,559	87,357
商標権	1,178	1,109
ソフトウェア	176,531	148,509
その他	21,950	21,048
無形固定資産合計	291,220	258,025
投資その他の資産		
投資有価証券	117,279	99,959
関係会社株式	-	121,163
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	-	229,000
長期前払費用	67,049	58,017
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	1,026,455	1,060,234
繰延税金資産	146,881	129,696
その他	51,864	55,516
投資その他の資産合計	2,409,550	2,753,606
固定資産合計	12,602,353	13,158,983
資産合計	26,871,147	21,477,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,988	725,331
短期借入金	47,336	76,696
1年内返済予定の長期借入金	5,199,992	348,000
リース債務	18,750	21,150
未払金	938,199	937,687
未払費用	102,700	87,423
未払法人税等	576,674	129,240
未払消費税等	-	232,966
契約負債	58,705	85,763
預り金	106,909	77,885
前受収益	2,569	2,470
賞与引当金	43,286	45,865
販売促進引当金	79,107	74,445
資産除去債務	7,219	-
その他	1,024	1,028
流動負債合計	7,713,462	2,845,954
固定負債		
長期借入金	600,016	120,000
リース債務	225,591	251,290
資産除去債務	356,333	372,288
その他	13,043	13,043
固定負債合計	1,194,984	756,622
負債合計	8,908,446	3,602,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,667	2,210,667
資本剰余金		
資本準備金	2,120,664	2,120,664
資本剰余金合計	2,120,664	2,120,664
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,082	7,174
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	12,459,742	12,878,089
利益剰余金合計	13,526,712	13,944,151
自己株式	△1,801	△506,753
株主資本合計	17,856,242	17,768,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,177	21,660
評価・換算差額等合計	25,177	21,660
新株予約権	81,281	84,834
純資産合計	17,962,700	17,875,224
負債純資産合計	26,871,147	21,477,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,773,728	19,508,034
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	83,205	98,178
当期製品製造原価	2,845,640	3,746,653
当期商品仕入高	2,041,225	2,733,968
合計	4,970,071	6,578,801
他勘定振替高	76,663	104,149
商品及び製品期末棚卸高	98,178	99,653
売上原価合計	4,795,229	6,374,998
売上総利益	10,978,499	13,133,036
販売費及び一般管理費	11,026,879	12,386,796
営業利益又は営業損失(△)	△48,379	746,239
営業外収益		
受取利息	4,529	4,878
受取配当金	2,669	3,408
受取賃貸料	40,530	39,982
受取保険金	5,770	3,431
協賛金収入	35,700	25,521
助成金収入	1,538,864	237,569
その他	9,491	5,551
営業外収益合計	1,637,555	320,342
営業外費用		
支払利息	10,115	3,899
賃貸費用	24,051	24,083
その他	5,944	18,316
営業外費用合計	40,111	46,300
経常利益	1,549,064	1,020,282
特別利益		
受取保険金	-	86,141
固定資産売却益	-	780
補助金収入	21,927	-
投資有価証券売却益	-	3,557
特別利益合計	21,927	90,479
特別損失		
減損損失	70,220	57,294
固定資産除売却損	4,261	17,006
店舗休止損失	31,038	2,421
火災損失	40,335	-
特別損失合計	145,856	76,722
税引前当期純利益	1,425,136	1,034,038
法人税、住民税及び事業税	505,318	328,164
法人税等調整額	△35,373	18,736
法人税等合計	469,944	346,900
当期純利益	955,192	687,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,993	1,000,000	11,745,577	12,813,459
会計方針の変更による累積的影響額							△691	△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,993	1,000,000	11,744,886	12,812,767
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△911		911	-
剰余金の配当							△241,247	△241,247
当期純利益							955,192	955,192
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△911	-	714,855	713,944
当期末残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,082	1,000,000	12,459,742	13,526,712

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,801	17,142,989	16,840	16,840	66,246	17,226,076
会計方針の変更による累積的影響額		△691				△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,801	17,142,298	16,840	16,840	66,246	17,225,385
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△241,247				△241,247
当期純利益		955,192				955,192
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	8,336	8,336	15,034	23,371
当期変動額合計	-	713,944	8,336	8,336	15,034	737,315
当期末残高	△1,801	17,856,242	25,177	25,177	81,281	17,962,700

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,082	1,000,000	12,459,742	13,526,712
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	8,082	1,000,000	12,459,742	13,526,712
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△908		908	-
剰余金の配当							△269,631	△269,631
当期純利益							687,138	687,138
自己株式の取得								
自己株式の処分							△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△908	-	418,347	417,439
当期末残高	2,210,667	2,120,664	2,120,664	58,887	7,174	1,000,000	12,878,089	13,944,151

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,801	17,856,242	25,177	25,177	81,281	17,962,700
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,801	17,856,242	25,177	25,177	81,281	17,962,700
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△269,631				△269,631
当期純利益		687,138				687,138
自己株式の取得	△524,232	△524,232				△524,232
自己株式の処分	19,279	19,212				19,212
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△3,516	△3,516	3,553	36
当期変動額合計	△504,952	△87,513	△3,516	△3,516	3,553	△87,476
当期末残高	△506,753	17,768,729	21,660	21,660	84,834	17,875,224

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,425,136	1,034,038
減価償却費	783,453	825,125
減損損失	70,220	57,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,533	2,579
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	15,203	△4,662
受取利息及び受取配当金	△7,198	△8,287
支払利息	10,115	3,899
助成金収入	△1,538,864	△237,569
受取保険金	-	△86,141
補助金収入	△21,927	-
固定資産除売却損益 (△は益)	4,261	16,226
火災損失	40,335	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,766	△14,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,102	△244,072
長期前払費用の増減額 (△は増加)	9,317	9,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,511	194,343
未払金の増減額 (△は減少)	96,831	868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,203	232,966
その他	89,478	29,094
小計	791,334	1,809,919
利息及び配当金の受取額	7,198	8,287
利息の支払額	△10,086	△3,397
法人税等の支払額	△29,581	△756,499
法人税等の還付額	341,264	-
助成金の受取額	1,302,476	473,456
保険金の受取額	-	89,451
補助金の受取額	18,979	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421,584	1,621,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△21
定期預金の払戻による収入	24,594	-
投資有価証券の売却による収入	-	15,809
関係会社株式の取得による支出	-	△121,163
長期貸付けによる支出	-	△250,000
長期貸付金の回収による収入	-	21,000
有形固定資産の売却による収入	-	780
有形固定資産の取得による支出	△1,695,123	△1,032,914
有形固定資産の除却による支出	-	△198
無形固定資産の取得による支出	△125,959	△20,177
資産除去債務の履行による支出	△12,120	△9,008
差入保証金の差入による支出	△47,395	△36,912
差入保証金の回収による収入	18,500	17,224
建設協力金の支払による支出	-	△48,000
建設協力金の回収による収入	22,857	26,409
保険積立金の積立による支出	△3,651	△3,651
預り保証金の返還による支出	△62	-
出資金の回収による収入	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,386	△1,440,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,600	29,360
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△199,992	△6,032,008
リース債務の返済による支出	△18,750	△19,900
自己株式の取得による支出	-	△524,232
配当金の支払額	△241,427	△269,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,230	△6,116,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,123,428	△5,936,381
現金及び現金同等物の期首残高	10,470,467	11,593,895
現金及び現金同等物の期末残高	11,593,895	5,657,513

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式230,000株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が524,170千円増加し、当該取得等により、当事業年度末において自己株式が506,753千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,185.93円	1,197.49円
1株当たり当期純利益	63.35円	46.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.20円	46.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,962,700	17,875,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	81,281	84,834
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,881,419	17,790,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,077,989	14,856,433

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	955,192	687,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	955,192	687,138
普通株式の期中平均株式数(株)	15,077,989	14,889,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,100	36,904
(うち新株予約権(株))	(35,100)	(36,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。